

フォーラム おおさか

E-mail : jchikencenter@ns.jichiro-osaka.gr.jp

●発行 PLP 会館 大阪地方自治研究センター

●連絡先 大阪市北区天神橋3-9-27 PLP 会館 Tel: 06-6242-2220 Fax: 06-6242-2224

CONTENTS

2023年 7月号 No.173

当たり前を疑う

一呼吸置いて考えよう P. 1-4

■PLP 会館 大阪地方自治研究センター 研究員 尹 誠國

P.1



当たり前を疑う 一呼吸置いて考えよう

■PLP 会館 大阪地方自治研究センター 研究員 尹 誠國

“人生は選択の連続だ”という。考えてみたらまさにその通りだ。この世に生まれるか、生まれないかは自分では選べないが、生まれて一定の時間が経ち、この世を離れるまでは常に選択の連続である。どのタイミングで何をどのように選ぶのか。これは人それぞれ違うかもしれないが、人生は選択の連続という意味では共通している。

筆者もこれまでの人生で数えきれないほどの選択を経験している。どの高校を選ぶのか、どこの大学のどの学部に入学すべきか、兵役は大学を休学してからなのか、それとも卒業してからなのか、結婚はいつ誰と、日本に留学しようと思った時はどの大学を選ぶべきなのか悩んだ。その都度いろんな情報を取捨選択し、自分なりに考え、最善の結論を下したつもりだ。しがしながら、それが結果的には自分の思い通りにいかなかったり、自分にとってあまり良くなかったりしたことも少なくない。

筆者も含め人間は常に合理的で正しい選択ができるわけではないらしい。選択（決定）の後は悔いが

残ったりすることはよくあることだ。なので、できるだけ判断基準になる情報は正しく、客観的なものであってほしいが、ものごとの本質を見抜くのは簡単ではない。そして、人間の脳はものごとをネガティブに考える負のバイアスを持っているらしい。また、“当たり前”や固定観念にとらわれて間違った選択をすることもある。

そこで、本号では私たちにとっての“当たり前”は本当に妥当で当たり前なのか考えてみることにしよう。

●飛行機の飛ぶ原理 —飛行機だから飛んで行って当たり前？

コロナも5月に第五類に移行し、水際対策もだいぶ緩和され、筆者のよく利用するJR奈良線の電車の車内は毎日世界各国からの観光客で賑わっている。コロナ以前ほどまでには回復していないが、海外旅行需要も着実に増えつつあるようだ。

海外旅行に出かける時、多くの人が飛行機を使うだろう。毎日数多くの飛行機が空を飛んでおり、夜の空港の灯や夜空を見ると、なかなかロマンチックな気持ちにもなれる。以前、日本航空のコマーシャルのキャッチコピーで「明日の空へ、日本の翼」というのがあった。筆者個人的にはこれは見事なものだと思う。

ロマンチックな話はここまでにして、当たり前を疑うという本題に入ろう。多くの人が利用していて、ある意味では現代の人間の生活に欠かせない飛行機であるが、飛行機の飛ぶ原理はいまだに解明されていないらしい。確かにベルヌーイの定理が飛行機の飛ぶ原理の説明には使われているが、それも説明にはなっていないようだ。

「ベルヌーイの定理」は、「流体の速度が増加すると圧力が下がる」と説明している。飛行機の翼は上に反っている。そして、飛行機が滑走路を滑走すると、翼の上面の流れは下面の流れよりも速くなるから、上面の圧力は低くなる。この圧力の差によって翼は上に引き上げられる。要するに揚力が発生するというわけだ。筆者は飛行機に乗る時はできるだけ、窓側の座席を選ぶようにしていて、離着陸時に翼を注意深く見るが、揚力発生メカニズムについての説明はどれも今ひとつしっくりこない。

●方向

—東西南北は誰がどのように決めた？

次に方向や地図に目を向けよう。東西南北は最初に誰がどのようにして考えついたのか。東西南北と言っても、例えば、真北、磁北、グリッドノースのような言い方もあって、同じ北を表しているとはいえ正確な位置は微妙に違うらしい。また、韓国の東海岸に「正東津」があり、正東だからなのか、毎年元日には初日の出を一目見ようとする観光客や愛を誓い合う若いカップルで賑わう。ここは朝鮮王朝時代の首都の漢陽（今のソウル）から見て、つまり、王様がお覧になった場所からの正東だからこのような名称になったそうだ。だが、韓国南部の港町の釜山から見たらここは正東ではなく、北である。そして、東という漢字は木の枝から太陽の光が差すことをイメージしてつくられたらしい。

また、地図を見ると、上が北、下が南である。なぜこうなっているのか考えたり、疑ったりしたことはほとんどないであろう。上が南、下が北でも別に問題はないのではなかろうか。

そして、日本とか韓国を極東とも言う。これは西

洋の言い方のように、Far easternという英語の訳語である。それから、サウジアラビア、UAE、イラン、イラクなどイスラム諸国の多い地域は中近東という。これもMiddle eastの訳語である。しかし、よく考えてみたら、中近東は、日本や韓国から見た地理的な方向では明らかに西である。

●統計と言う名の嘘？

世界三大嘘は、真っ赤な嘘、もっともらしい嘘、統計だと言われており、『統計という名の嘘』という本がある。統計は数字を扱っている。旧約聖書に『民数記 (Numbers)』があるということからも分かるように、数字は人間が古くから使っている。そして、ローマ帝国も租税、軍役のため民情把握の戸口監察官(Censor)を設け、数を数え集計した。このように、数えることは人間の知恵の一つである。また、歴史が長く慣れているから嘘もつきやすいかもしれない。いくつか例を紹介しよう。

まず、アメリカで銃の乱射事件が起きたというニュースを時々耳にする。それに関連して、例えば、銃で命を落とす子どもの数は、1950年以降、毎年2倍に増え続けるというデータがあるでしょう。これを聞くと、“なんてひどい世の中だろう”“世も末だな”と思うかもしれない。しかしながら、よく考えてみよう。1950年1人、1951年2人、1952年4人、1953年8人、子どもが銃で命を落とすとしよう。ここまで見ると確かに毎年倍増しつづけている。このまま毎年倍増しつづけると1965年には3万2768人になる。しかしながら、この年のアメリカ全体の殺人事件は9960件であった。百歩譲って倍増しつづけた場合は1980年に10億人を超え、1995年には35兆人になる。果たして2023年には何人になるのだろうか。

また、1995年夏、ワシントンで「100万人行進」というイベントが開催された。主催者側の説明では、約150万から200万人が参加したと言うが、航空写真を分析した警察の説明では約40万人、ボストン大学の写真分析の専門家は80万人（1平方メートルあたり6人＝エレベーターに定員一杯乗った状態）の参加だったと言う。

そして、日本にもよく知られるアメリカのポップミュージックグループのカーペンターズのカレンが、1983年2月、拒食症が原因で亡くなった。アメリカのある女性運動家の主張によると毎年約15万人の女性が拒食症で亡くなるらしい。これは本当なのか。例えば、1997年の15歳～44歳の女性の死者数

は5万5500人である。

●新聞の記事の信憑性

筆者は1997年12月、東京都立大学大学院で学んでいた。1997年の12月の韓国は外国為替危機に陥り、ウォン安が急速に進み、海外に留学中の韓国人学生の中には、本国からの送金が途絶えるなど非常に厳しい状況に追い込まれるケースも決して稀ではなかった。なので、日本の韓国人留学生の状況についての記事を書きたいと言われ、ある新聞社の記者からインタビューを受けた。当然、韓国からの仕送りがあるのかが話題になった。当時筆者は東京都庁から奨学金を頂いていたため自費留学生ほど厳しい状況ではなかった。だが、韓国の家族からの経済的援助の有無が話題になり、筆者は、“トゥサン機械という会社に勤めている義理の兄から、韓国国内では自分も含め、皆苦しい状況なので、すぐに支援ができるような状況ではないと言われた”と言ったはずなのに、なぜか“釜山の製紙会社に勤めているお兄さん”という記事が出た。当時その記者は録音もしていた。

●多数決

今の地球上の多くの国では民主主義という政治の仕組みを採用している。民主主義の根幹を成すのは言うまでもなく選挙である。それから、選挙の勝ち負けは基本的には多数決で決まる。果たして多数決は常に正解だと言えるのか。ここで参考になるのが坂井豊貴氏の主張である。

多数決の下で、有権者は自分の判断のうちごく一部に過ぎないどの候補者を一番に支持するかしか表明できない。要するに、勝つのは一番を最も多く集めた候補者であるが、そのような候補者は幅広い層の支持を受けたものとは限らない。極端な話、ある候補者が全有権者から二番の支持を受けても彼らが一番に投票するのであれば、その候補者には一票も入らない。

多数決の選挙で勝つためには、どの有権者をも取り壊さないよう細かく配慮するのは不利というわけだ。とにかく一定数の有権者に一番に支持してもらう必要がある。万人に広く配慮したくとも、一番に支持してもらえないと票に結びつかないので、そうしにくい。その結果として選挙が人々の利害対立を煽り、社会の分断を招く機会として働いてしまう。

(以上、『多数決を疑うー社会的選択理論とは何か』

(岩波書店、2015年)からの引用)

要するに、基本的には、極端に投票率が低くても投票率に関係なく一票でも多く得票したほうが勝つ。また、一番に支持する候補を選ぶための情報や判断材料も十分であるとは必ずしも言えない。

●韓国の住民投票

多数決との関連で、韓国の住民投票の事例を紹介しよう。

韓国の住民投票は、法的拘束力がある。つまり、地方自治団体の長および地方議会は住民投票の結果に従い、行財政上必要な措置を講じなければならない(住民投票法第24条第5項)。

そして、現在は住民投票法が改正されているが、以前、住民投票法には投票率規定があった。

住民投票法第24条の規定により、投票率が有権者の1/3、つまり、33.3%以上でなければ、物理的に投票が行われたとしても開票は行わず、その住民投票は無効となる(この条文は2022年4月の改正で削除されている)。この条項が適用された事例があるため、ここで紹介しよう。

2010年12月1日、無償給食条例案がソウル特別市議会で可決した。これに伴い695億ウォンの予算が計上され、ほかの分野に使われるはずだった同額の予算が削減された。これに反発した呉ソウル特別市長(当時)は、2011年1月10日、住民投票で民意を聞きたいとしたが、議会はこれを拒否した。以降、投票日まで賛否をめぐり激しい論戦が展開された。投票日3日前の2011年8月21日、呉市長は投票として成立しなかった場合、つまり、投票率が33.3%を超えなかった場合、職を辞すると明言した。

紆余曲折を経て、小学校と中学校における無償給食の導入の是非を問う住民投票は2011年8月24日に行われたが、有権者838万2278人中、投票所に足を運んだのは215万7744人で、投票率は25.7%であった。この結果を受けて呉市長は辞職した。

そして、現在の韓国の住民投票法には投票率規定はないが、賛成多数、反対多数いずれの場合においても、一定数以上の得票がなければ住民投票に付された案件への賛成多数、反対多数の結果の確定はできないとの規定がある。つまり、有権者の1/4以上の投票と有効投票数の過半数の得票で投票そのものの結果は確定する(住民投票法第24第一項)。しかしながら、投票率が有権者の1/4、すなわち、25%未満である場合と有効得票数が賛否同数の場合は、住民投票の結果の確定はできない(住民投票法

第24第一項但し書き)。

●アメリカの大統領選挙

4年ごとのアメリカの大統領選挙で有権者が選ぶのは、厳密に言えばアメリカの次期大統領ではなく、大統領選挙人である。選挙人は事前に自分がどの大統領候補を支持するのかを明らかにし、有権者は自分の支持する候補者を支持する人に投票するのである。なので、当たり前であるが、より多くの選挙人を確保した候補が勝つ。アメリカは連邦国家である。そして、選挙人は州ごとに割り当てられており、選挙人の数は州ごとに連邦上下両院の合計議席と同数が割り当てられる。上院議席は各州に2人ずつ配当されているが、下院議員の数は州によって異なるため、選挙人の数は州によって異なる。そして、当選者の決め方であるが、「勝者総取り方式」を採用している。例えば、カリフォルニア州でA候補が相手候補より多くの選挙人を獲得したとすると、その州のすべての選挙人はA候補が獲得することになり、B候補は選挙人を全く獲得できない。

実際、2016年の大統領選挙では、アメリカ全土における得票数と得票率では民主党のクリントン氏が上回ったが、選挙人の獲得ではトランプ氏が289人とクリントン氏の218人を大きく上回ったため、結果としてはトランプ候補の勝利であった。

また、2000年の大統領選でも、得票数で上回ったゴア氏（民主党）に対し、大票田フロリダ州で537

票差で選挙人を総取りしたブッシュ氏（共和党）が当選した。

●結びに変えて

最近、筆者はユーチューブで時々仏教の法話を聞いている。法話を聞いていると自分がどれだけ罪深い衆生なのか非常によく分かる。なので、修行としての意味もあるので韓国のお坊さんの法話を日本語に訳するボランティア活動もしている。

仏教の教えの一つに八正道がある。仏教において涅槃に至るための八つの実践徳目であるが、その一つに正見がある。

世論調査の結果は質問の内容、実施のタイミング、回答者、実施方法などによって、同じことを聞いたとしても結果は変わってくる。そして、前述の統計という名の嘘という本があるように、統計の信憑性についても場合によっては疑う余地がある。また、最近ユーチューブを見ていると、誰が見ても明らかな嘘で、間違っただけを言っている場合もある。そして、世界各国が平和は大事であると口を揃えて言っているが、実際には武器の売上を伸ばすための激しい競争が世界中で繰り広げられている。

本号で、「当たり前を疑う」をテーマにいろいろ考えた。正見、つまり、ものごとを正しく見ることは決して容易ではないが、一呼吸置いて、少しでも気になったら疑ってみることで、できるだけ正見に近づくことは可能だろう。

参考資料

坂井豊貴『多数決を疑うー社会的選択理論とは何か』（岩波書店、2015年）

https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM09HDC_Z01C16A1FF2000/

日本経済新聞、2016年11月10日付